

審査の結果の要旨

氏名 中澤篤史

日本の学校教育には運動部活動があり、また日本ほど運動部活動が大規模に成立している国は他に無い。こうした運動部活動の存在は、スポーツと学校教育が強く密接に結びつくという日本特殊性を示している。他方で、既存の教育研究はこの運動部活動を十分に分析しておらず、そこから捉えられる日本の学校教育の特殊性について考察してこなかった。そうした研究状況を踏まえ、本論文は、体育学の立場から、中学・高校の運動部活動の戦後から現在に至る拡大・維持過程を解明し、そのことを通じて、スポーツと学校教育の日本特殊的関係がいかんにして構築されてきたのかを考察することを目的としている。

本論文は、全10章から構成されている。まず第1章で、研究の背景と目的、方法論的立場と分析枠組みが示され、第2章では、運動部活動を取り巻く社会的状況や、体育学・スポーツ科学などの関連分野の先行研究が包括的に整理・検討され、本研究の学術的な意義と位置づけが示される。

第3章・第4章が、戦後の拡大過程に関する実証部分にあたる。第3章では、戦後運動部活動の全体史として、終戦直後から2000年代までの実態・政策・議論の変遷と関係が、各種実態調査結果、政策関連資料、図書・雑誌・新聞記事を用いて論じられる。第4章では、戦後運動部活動の個別史として、運動部活動のあり方に対する日本教職員組合の見解の構図が、教育研究全国集会関連資料を用いて論じられる。

第5章から第9章が、現在の維持過程に関する実証部分にあたる。第5章で、分析の準備として、分析枠組みが設定され、7年間に及ぶ公立中学校のフィールドワークで収集したデータの概要が述べられる。そして、組織レベルでの学校－保護者関係に焦点が当てられ、第6章では、複数事例の横断的比較から、学校－保護者関係が運動部活動の存廃に与える影響が分析され、第7章では、単一事例のインテンシブな縦断的追跡から、学校－保護者関係が運動部活動の改革に与える影響が分析される。次に、個人レベルでの顧問教師のかかわりに焦点が当てられ、第8章では運動部活動へ積極的な顧問教師を対象として、第9章では運動部活動へ消極的な顧問教師を対象として、顧問教師自身が運動部活動へのかかわりをどう意味づけているかが分析される。

以上を踏まえて第10章では、結論として、運動部活動の拡大・維持過程が、各章の分析結果を総合させながら議論され、スポーツと学校教育の日本特殊的関係の構築プロセスが考察されている。

本論文は、第一に、既存研究が十分に分析してこなかった運動部活動の成立の仕組みを体系的に解明した点、第二に、それによって、一見すると学校教育と無関連に思われるスポーツとの関係という側面から捉えた日本の教育の特徴を明らかにした点で、特に意義が認められる。よって、本論文は、博士（教育学）の学位を授与するに相応しいものと判断された。